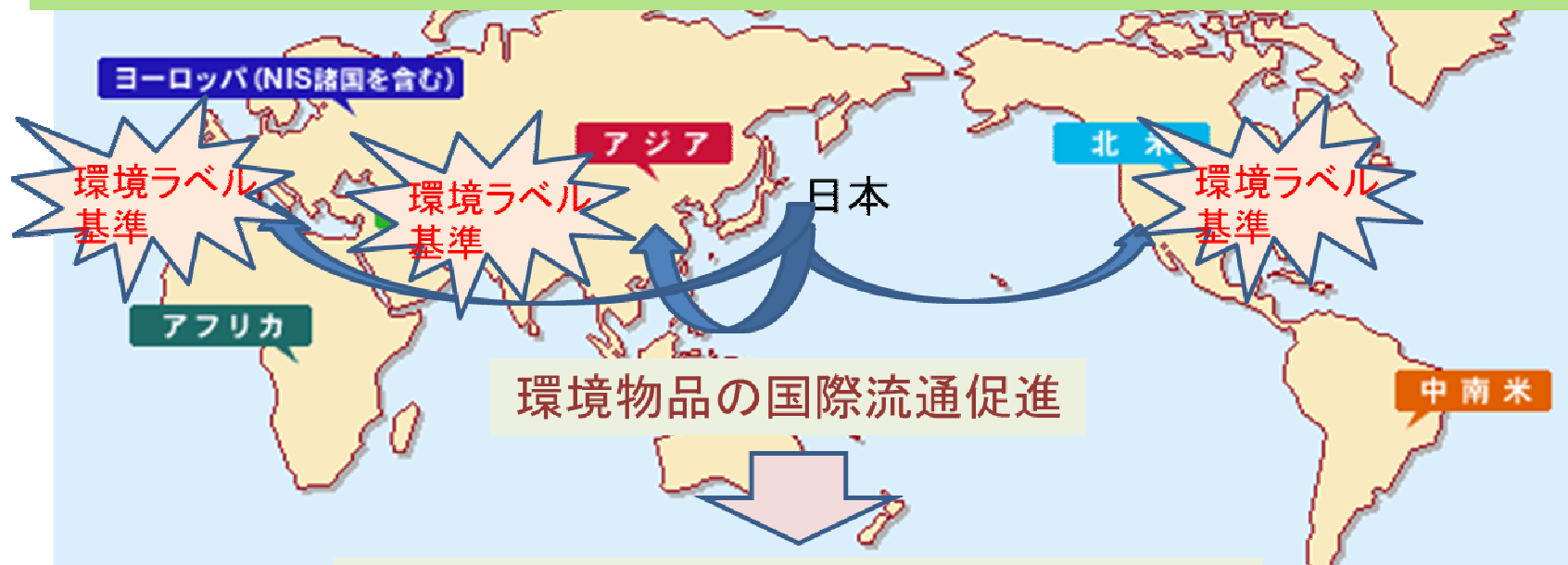


環境配慮型製品の国際展開

グリーン公共調達及び環境ラベル基準の 国際統合・調和の必要性



現状 国・地域毎に満たすべき基準、規制が異なる

課題

- ・それぞれの基準等に関する情報把握、手続きに係る企業の負担が大
- ・各基準を満たすために製品仕様を変えなければならない

国際的に基準の整合がとれており、環境配慮型製品が
広がりやすい枠組み作りが必要

環境配慮型製品の国際展開の必要性

第四次環境基本計画（平成24年閣議決定）抜粋

我が国の強みである環境対策技術・製品の国内外への普及を進めることは、世界全体での環境保全と、我が国の成長・雇用創出の両面に寄与することから、国際市場における企業の環境面での取組を支援すべく、以下の取組を進める。

- A. 環境ラベリングについて、相互認証の拡大、基準の調和など、各国の環境ラベリングが共に活用される枠組みの作成を進める。
- B. グリーン購入をアジア各国で進めるため、国際的ネットワークづくりを進める

有識者検討会及び官民連携プラットフォームの役割

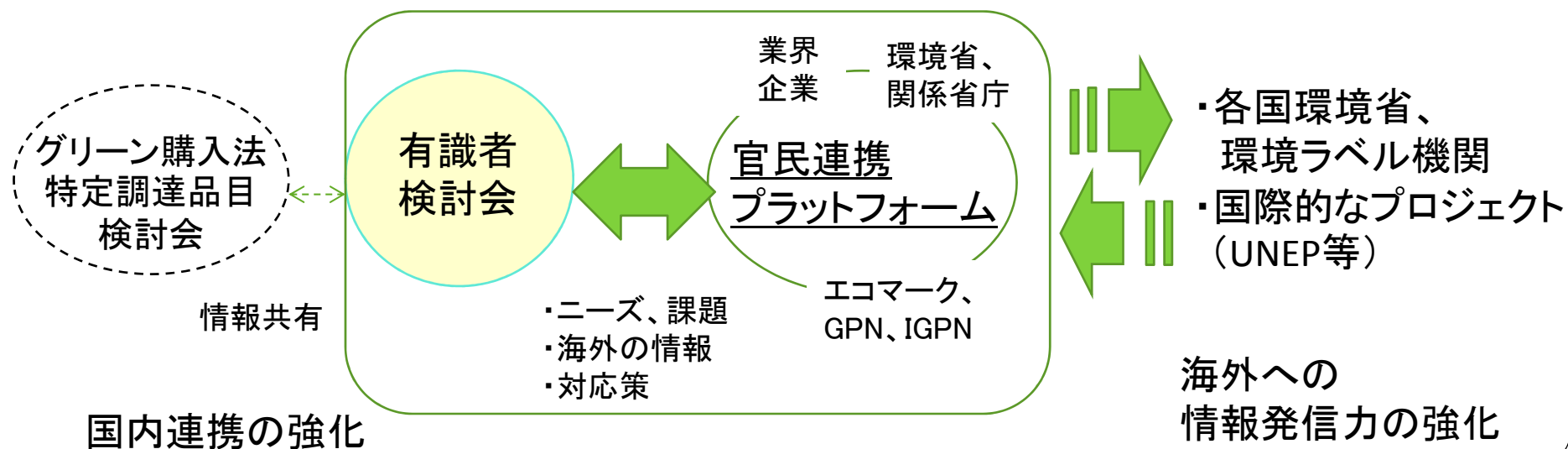
有識者検討会の目的・役割

環境配慮型製品の国際展開の促進のためのあり方を検討する。

官民連携プラットフォームの目的・役割

グリーン購入・環境ラベルの国際展開を図るために、情報共有・課題検討の場となる国内ネットワークを構築する。また、業界団体・企業等からのニーズの的確な把握を通じて、海外に対する発信力の強化につながる取組を推進する。

海外からの情報や調査結果を共有するとともに、業界団体や企業等の意見を集約し、スピーディに対応策を議論する。



官民連携プラットフォーム

取組

- ホームページを開設
- 取組みに参加するNPO、業界団体、企業を募る
- ホームページを通じた情報発信および意見
- 4半期に一度のニュースレター(メールマガジン)の送信
- 必要に応じた会合の開催

参加団体 (設立時 現在)

・業界団体

- 日本製紙連合会
- 一般社団法人全日本文具協会
- 一般社団法人日本オフィス家具協会
- 一般社団法人電子情報技術産業協会
- 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- 一般社団法人日本電機工業会
- 一般社団法人日本冷凍空調工業会
- 一般社団法人日本ユニフォーム協議会
- 日本化学繊維協会
- 一般社団法人 太陽光発電協会

・NPO

- グリーン購入ネットワーク(GPN)
- 国際グリーン購入ネットワーク (IGPN)
- エコマーク事務局

・省庁

- 環境省
- 経済産業省

有識者検討会及び官民連携プラットフォーム 今年度の予定

有識者検討会

- ・第1回 11月17日(月)、第2回 2月(予定)

官民連携プラットフォーム

- ・第1回会合:10月30日(木)
- ・継続的な情報交換
 - メールおよびメーリングリスト等での意見のやりとり
 - ホームページでの情報発信(昨年度、今年度の調査結果)
 - 有識者検討会の検討内容の情報提供
- ・ニュースレターの発信
- ・ASEAN地域における持続可能な消費と生産に向けたグリーン公共調達と環境ラベル
(エコプロダクツ展 会場)
 - ー国際シンポジウム 12月11日(木)14:00~17:30

連絡先(事務局)

- ・公益財団法人日本環境協会 グリーン購入推進課
- ・TEL 03-5642-2030
- ・E-MAIL info@gpn.jp